

1. 教育

中西部アフリカ地域 幼児教育 Early Childhood Education in Central and Western Africa		地域別	人材育成	1084053
		分野課題 中：教育 小：乳幼児ケアと就学前教育 定員：10名 / 使用言語： 仏語		
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 幼児教育・ECDに関する専門知識・日本の経験・手法を学び、伝達のためのテキストが作成され、所属組織及び他関係者へ共有される。	【対象組織】 中央・地方の幼児教育・保育関連省庁、教員養成校 【対象人材】 (1) ECD分野または幼児教育分野で5年以上の経験を持ち指導的立場にある者 (中央または地方の視学官・行政官、教員養成校の教授の職にある者) (2) 大学卒業または同程度の資格（教員養成カレッジ等）を有し、特にECD分野または幼児教育分野を専攻していた者 (3) 将来も引き続き確実にECD分野または幼児教育分野の職務に従事する者			
【成果】 (1) 所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出・共有し、改善策を検討する。 (2) ECDの概念・内容・動向に対する理解を深める。 (3) 幼児教育における格差問題とその是正策について理解を深める。 (4) 子どもの発達に応じた適切な保育内容・保育方法・教材作成について理解を深める。 (5) 教員養成・研修のシステムに対して理解を深める。 (6) 幼児教育における評価について理解を深める。				
内容	本邦研修期間	2010/9/23 ~ 2010/10/21		
【事前課題】 インセプションレポートの作成・提出 【本邦研修】 (1) インセプションレポート発表、問題分析、テキストの作成 (2) ECDの概念・ECDに関する国際動向、乳幼児の発達と母子保健・衛生管理、西アフリカECD支援の経験と教訓、幼保一元化 (3) 日本の幼児教育概要、NGOによる幼児教育支援、幼児教育と住民参加、障害児保育、地方における幼児教育 (4) 日本の乳児・幼児・初等教育の理念と方法、子ども中心の保育の方法、子どもの発達段階に応じた幼児教育の方法、遊びを通して学ぶ：おもちゃ・紙芝居づくり、子どもの遊びの深まり (5) 日本の幼児教育の教師教育システム、健康指導の教員研修、保育者の養成 (6) 日本の幼児教育の視学システム、幼児教育における評価 【事後課題】 インテリムレポートの共有、アクションプランの実施、テキストを使った普及活動の実施、ファイナルレポートの作成・提出、自国での事後活動報告	主要協力機関	お茶の水女子大学		
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

中東地域 乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充 Expansion of Pre-Primary (Baby and Infant) Education for Middle East Countries		地域別	人材育成	1084061
対象国の条件：中東地域		分野課題 中：教育 小：乳幼児ケアと就学前教育 定員：10名 / 使用言語： アラビア語		
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 研修参加者の所属組織が、JOCVと連携し、子供の自発性や遊びを通じた学びの視点を取り入れ、自国の乳・幼児教育改善計画を策定、実施できるようにする。	【対象組織】 就学前教育を担当する中央省庁・地方公共団体、幼稚園・保育園 【対象人材】 1. 教育省、社会労働省等の担当省庁及び地方支部等の就学前教育部門責任者、研修担当者、幼稚園・保育園の園長・教諭 2. 上記分野の実務に携わり、3年以上 3. JOCVの活動と直接的・間接的な連携があることが望ましい 4. 45歳以下であることが望ましい			
【成果】 1. 日本の就学前教育制度、理念、実践方法を理解する。 2. 自国・自組織の乳・幼児教育の改善(案)を含むスタディ・レポートが作成される。				
内容	本邦研修期間	2010/11/23 ~ 2010/12/8		
【事前活動】 自国の乳・幼児教育の現状確認と課題について、関係者（可能であればJOCVを含む）と共にまとめる。	主要協力機関	鶴見大学		
【本邦研修】 以下の講義、視察、意見交換を行う。 (1) 自国の現状・課題発表。 (2) 日本の乳・幼児教育に関する法体系、理念、教育要領、保育指針、保育者養成カリキュラム等の講義。 (3) 幼稚園・保育園の実践例視察、教員や保護者との意見交換。 (4) 改善(案)の検討、スタディ・レポートの作成、発表。	所管国内機関	JICA横浜		
	関係省庁			
	実施年度	2008年度から2010年度まで		
【事後活動】 JOCVを含む関係者へのスタディ・レポートの発表、改善(案)についての関係者からのコメントを踏まえた改善計画の作成。	特記事項及び参考ホームページ	就学前教育分野の協力隊員が派遣されている国が望ましい。		

初等理科教授法 Improving Teaching Methods for Science and Mathematics in Primary Education		集団 人材育成 1080041
		分野課題 中：教育 小：初等教育
		定員：29名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>研修員の所属先の機関（初等教育機関及び教員養成機関）において、児童の学習意欲を促すための理科授業手法が共有される。</p> <p>①授業改善に関連する日本の教育制度を理解する。 ②教員養成大学における教員養成及び現職の教員の研修制度・内容を理解する。 ③児童の学習意欲促進と授業改善に向けた学校、関係機関及び地域の役割を理解する。 ④初等理科の授業改善のための手法を理解する。 ⑤習得した知識を元に児童の学習意欲促進のための授業を実践するための学習指導案を作成できる。作成方法を研修員の所属組織の同僚に伝えるためのアクションプランを作成する。</p>	<p>教員研修機関、初等教育機関、教育行政機関 小学校の校長・教頭もしくは主任教員、教員要請校の教員、初等教育改善担当行政官 5年以上の初等教育機関における理科指導経験があり、教員研修担当者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/6/8 ~ 2010/7/24
<p><事前活動> インセプションレポート作成</p> <p><本邦研修></p> <p>(1) 日本の教育制度・システム、学習指導要領の役割等、授業改善のための制度やシステムに関する講義。 (2) 教育大学における教員養成課程や現職教員の研修制度についての講義・視察。 (3) 校内の仕組み、教育委員会や教育大学等の他関係機関との連携、PTA、市教育センターとの関係・連携に関する講義・視察。 (4) 授業研究、教材研究、模擬授業等の実習を通じて授業改善のための手法を理解する。 (5) 単元1～4により習得した知識をもとに、初等理科分野における適切な学習指導案を作成する。アクションプラン作成。</p> <p><事後活動> 帰国後3ヶ月を目処にプログレスレポートを提出。</p>	主要協力機関	北海道教育大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	2010年度予定 (A) コース6/8～7/24、12名 (B) コース10/5～11/20、12名 (C) コース（ブルキナファソ国別）7月

初等教育の質向上のための算数教授法改善 Improving Teaching Methods in Mathematics in Primary Education		集団 課題解決 1080078
		分野課題 中：教育 小：初等教育
		定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 数学的思考力の向上及び主体的な学びの促進にかかる教員研修のアクションプラン(案)が、所属組織内の上司・同僚等と共有・検討・承認される。</p> <p>【成果】 (1) 日本の教育における教育課程の実現方法及び教員養成課程及び現職教員研修における授業研究の位置づけと役割を理解し、説明できる。 (2) 楽しい算数教材の体験や教材作りを通して、「自ら学び自ら考える」教育により、人間形成と生活に役立つ知識形成が共に行えることを説明できる。 (3) 教科書づくり、教育課程改善のノウハウを学び、自国教科書、教材、教育課程の改善の方策を提案できる。 (4) 授業研究の体験を通して、日本の算数教授法を理解し、学習指導の改善方法を提案できる。 (5) 所属機関において実施する教員研修のアクションプラン(案)を作成する。</p>	<p>【対象組織】 教育大学、教員養成機関、教員研修機関、教育行政組織</p> <p>【対象人材】 職位： 教育大学の教員、教員養成機関の教員、現職教員研修担当者、視学官・指導主事 職務経験： 3年以上の教師経験又は教師教育経験を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2011/1/23 ~ 2011/3/5
<p>【事前活動】 インセプションレポート作成</p> <p>【本邦研修】 (1)～(4)講義、討論、演習、視察等を通じた初等教育算数教授法改善に必要な技術や知識の習得。 ・日本における教育課程の実現(教育課程の基準・教科書検定・指導要録・学力調査) ・日本の教員養成・現職教員研修 ・日本の算数教科書と自国教科書の比較 ・教科書づくりソフトの利用による自国教科書改善実習 ・学習指導案の作成方法 ・教育の質改善方法としての授業研究 (5)アクションプラン(案)の作成・発表</p> <p>【事後活動】 ・アクションプラン(案)の所属組織内での共有・検討 ・ファイナルレポートの作成・提出(帰国後半年を目処に提出)</p>	主要協力機関	筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)(予定)
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

学校保健 School Health		集団 課題解決 1080038	
		分野課題 中：教育 小：初等教育	
		定員：15名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>日本の学校保健の制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・実践改善に係る示唆を得ることを目的とする。</p> <p>上記目標のため、以下を達成する。</p> <p>(1) 学校保健の現状認識：自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化することができる。</p> <p>(2) 現場体験に基づいた学校保健の考察：日本の実例を参考にし学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察することができる。</p> <p>(3) 学校保健システム構築への展望：自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性を設定できる。</p>	<p>【対象組織】 学校保健に関連した教育担当中央省庁、地方行政組織（教育省又は保健省）</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校保健及び教育担当中央省庁・地方行政組織の学校保健担当部局の長、担当行政官 2. 学校保健、母子保健等に関する基礎知識を有すること 3. 当該分野における経験年数5年以上 		
内容	本邦研修期間	2010/5/16 ~ 2010/7/3	
<p>■事前プログラム ジョブレポートの作成</p> <p>■本邦研修</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 自国の学校保健の現状把握（レポートの作成と討論） 2) 管理・運営：システム管理・人材育成（養護教諭養成課程、現任者研修他） 3) 学校保健概論：制度の概要並びに日本の学校保健の今日的課題 4) 健康教育/保健指導：性・食育・喫煙・薬物防止・児童・生徒への個別の保健指導他 5) 健康教育/保健学習：保健室業務・教科学習としての保健体育活動・養護教諭による保健教育活動・授業視察と現場交流他 6) 環境管理：学校薬剤師の業務と実践活動 7) 健康管理：学校健診システム 8) 地域保健活動への展開：保健組織活動並びに学校保健とリンクした感染症対策の実践 9) 学校給食：学校給食システムの理解と現場での運用状況の視察 10) アクションプラン作成・発表 <p>■事後プログラム 進捗レポート作成</p>	主要協力機関	あいち小児保健医療総合センター	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	<p>あいち小児保健医療総合センターHP http://www.achmc.pref.aichi.jp/achmc.html</p>	

教員養成課程における教育改善方法の検討(仏語圏アフリカ) Study on Educational Improvement of Teacher Training Courses for French Speaking African Countries		集団 課題解決 1080088	
対象国の条件：仏語圏アフリカ		分野課題 中：教育 小：初等教育	
		定員：12名 / 使用言語：仏語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本研修は、対象国の教員養成過程の改善を通じて、教育の質向上に寄与することを目指す。</p> <p>【目標】教員養成機関または教員養成を担当する行政機関において、教育の質向上のための教員養成課程の改善策が検討される。</p> <p>単元目標1：単元終了時に、初等教育分野における、教育の質について各国または地域での課題が分析される。</p> <p>単元目標2：単元終了時に、研修員が初等教育分野における教育の質向上のための、教員教育（教員養成及び現職教育）について各国または地域での課題を分析できるようになる。</p> <p>単元目標3：本邦研修終了時に、研修員が自国の課題について、日本の事例を元に改善案が作成される。</p>	<p>【対象組織】 教員養成機関又は教員養成を担当する行政機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 教員養成機関教員、教育行政官 <職務経験> 教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者 <その他> 仏語で研修を受講可能な者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/11/15 ~ 2010/12/18	
<ol style="list-style-type: none"> (1) 視察：小学校、教員養成機関 (2) 講義：日本の教育制度、日本の教員養成制度 (3) 討議：各自の所属先での課題分析と応用策の検討 (4) 実習：アクションプラン作成 <p>(1)～(4)を複数回繰り返す。</p>	主要協力機関	大阪教育大学	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	<p>http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/</p>	

南アジア地域小学校理科教育の質的向上(「教えと学び」の現場教育) Quality Improvement in Science of Primary Education ("Teaching and Learning" at on-site education)		地域別	人材育成	1084009
		分野課題	中：教育	
			小：初等教育	
		定員	10名	使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 研修員の所属する教員養成機関の再訓練を受ける現職教師および学生により、暗記に頼らない簡易実験の導入や学習指導案の作成を通じた理科実験の教授手法が共有される。	【対象組織】 初等理科教育教員養成学校又は教員研修を実施するトレーニングセンターなどの公的機関			
【単元目標】 (1) 日本の理科教育現場を理解し、自国への適応可能性を検討できる。 (2) 初等教育に係わる幅広い理科簡易実験や実習を理解・体験し、実際に実施・開発できる。 (3) 課題設定、課題解決のプロセス、授業評価などの基本要素が含まれており、かつ児童の学習段階に応じた初等理科指導計画を作成できる。 (4) 理科教育手法の普及にかかるインテリムレポートが作成される。 (5) 所属の教員養成機関において普及計画案に基づいた知識・技術が伝達される。	【対象人材】 (1) 初等理科教育に関する①カリキュラムの開発、②教授法、③政策・制度に関する知識を有する者 (2) 初等理科教育教員養成学校の教官または教員研修を実施するトレーニングセンターなどの機関において5年以上の指導の経験を有する者 (3) 初等理科教育に関する実験の開発と普及に携わる者			
内容	本邦研修期間	2010/10/11 ～ 2010/12/18		
【事前活動】 自国の初等理科教育の現状と直面している課題、所属組織についてのインセプションレポートの作成	主要協力機関	北海道教育大学、帯広市児童会館、北海道立教科教育センター		
	所管国内機関	JICA帯広		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	http://www.hokkyodai.ac.jp		
【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1) 小・中学校や社会教育施設の訪問および研究授業への参加 (2) 簡易理科実験実習 (3) 授業案作成の意義の理解 (4) 帰国後の具体的な活動計画を含むインテリムレポートの作成				
【事後活動】 帰国報告会の開催、活動計画の組織内承認、帰国後半年以内のファイナルレポートの提出				

アジア地域授業研究による教育の質的向上 Improvement of Quality of Education through Lesson Study in Asia		地域別	人材育成	1084090
		分野課題	中：教育	
			小：初等教育	
対象国の条件：アジア地域		定員	12名	使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 教師の質的向上に資する授業研究を共有・実施するための活動改善計画案が着手される。	【対象組織】 初等教育学校、教員養成・研修機関、教育行政機関			
【成果】 1. 日本を含む他国との比較の中で、自国の授業研究の制度もしくは目指そうとしている制度が整理される。 2. 日本を含む他国との比較の中で、自国で目指そうとしている授業研究における視点（特に指導案作成、授業観察、協議会）が整理される。 3. 以上の視点が活かされた授業研究（特に指導案作成、授業観察、協議会）を帰国後共有・実施するための活動改善計画案が策定される。	【対象人材】 〈職位〉 初等教育指導主事、教務主任又はクラスターリーダー、教員養成・研修講師 〈職務経験〉 教育分野の実務経験を5年以上有する者 〈語学力〉 発表及びレポート作成に十分な英語力を有する者			
内容	本邦研修期間	2010/8/25 ～ 2010/9/26		
【事前活動】 ・指定単元の指導案作成及び授業研究実施上の課題についてのレポート作成	主要協力機関	広島大学等		
	所管国内機関	JICA中国		
	関係省庁			
	実施年度	2010年度から2012年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	JICA基礎教育分野の技術協力プロジェクトに関連した者が望ましい。		
【本邦活動】 ・課題レポート発表 ・日本の教育概要 ・日本の授業研究制度 ・指導案分析 ・授業分析 ・授業観察 ・活動改善計画案の作成、意見交換				
【事後活動】 ・活動改善計画案の所属先での共有・修正、開始。 ・活動の進捗報告の取りまとめ				

大洋州地域における算数・数学教育に関する教授法の改善(教員対象) Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States		地域別	人材育成	1084037
対象国の条件：大洋州地域		分野課題	中：教育 小：初等教育	定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 算数・数学教育の改善に関して、研修員の所属組織で、カリキュラム改善案が作成できる。 【成果】 1. 算数・数学科教育の理論・方法論に関する知識を獲得し、自国の課題（カリキュラム、教材、指導方法）等を整理できる。 2. 学校教育現場の観察を通して、算数・数学科の授業実践における課題や留意点を整理できる。 3. 授業設計、教材開発、学習指導案の作成、授業評価ができる。 4. 校内研修における授業研究の企画運営ができる。 5. 自国における算数・数学教育の課題の改善や学校現場への普及を意図したアクションプランを作成できる。（作成したアクションプランは、本邦研修終了3ヵ月後に、在外事務所へ提出する。）	対象組織：過去または現在JICAボランティアが派遣されている算数・数学分野の教員教育に携わる教育機関 対象人材： <職位>初等中等教育において、算数・数学の教員を養成・研修する実施機関の教職員、或いは学校において教科主任として教員の研修を実施する教員（選考の際には、過去または現在、ボランティア事業等JICA事業と連携している候補者を優先する。） <職務経験>3年以上の実務経験			
内容	本邦研修期間	2010/5/24 ~ 2010/7/11		
【研修内容1（本邦）】 （事例研究）日本の教育制度、算数・数学教育の諸問題、世界の算数・数学教育の諸問題、（講義）算数・数学のカリキュラム、（演習・討議）算数数学教育の教材研究手法、算数・数学教育の学習指導法・授業研究 【研修内容2（本邦）】 （視察）日本の教育現場視察及び討議 【研修内容3（本邦）】 （実習）授業設計、教材作成、学習指導案作成、模擬授業、授業評価 【研修内容4（本邦）】 （演習・討議）模擬校内研修 【研修内容5（本邦/事後）】 （調査・研究）研修報告書作成（指導案、教材含む）、アクションプラン作成、発表、（討議（帰国後））所属組織の関係者へのアクションプランの説明/共有、および、最終計画案の作成/JICA事務所への提出、（実践（帰国後））アクションプランの実施	主要協力機関	鳴門教育大学		
	所管国内機関	JICA四国		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

サブサハラ地域 地方教育強化(SMASE-WECSA) Strengthening of Local Education for SMASE-WECSA in Sub-Saharan Africa		地域別	課題解決	1084190
対象国の条件：サブサハラ地域		分野課題	中：教育 小：初等教育	定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 本邦で作成したアクションプランを基に、授業改善を目指した活動やシステム（現職教員研修、授業研究活動等）を改善・強化するための計画が研修員の所属機関にて策定される。 【成果】 1. 授業改善を支える教育行政の役割・学校運営のあり方を理解する。 2. 現職教員研修の計画、実施、教育現場への普及・評価など、運営管理を理解する。 3. 授業改善のための教員活動を理解する。 4. 所属組織の課題が整理され、本邦研修で学んだ知識を活用して現職教員研修改善・強化のための活動計画案（アクションプラン）を作成する。	【対象組織】 現職教員研修(INSET)の企画・実施に関する機関（教育省、地方教育行政機関、教員養成校、小中学校） 【対象人材】 1. 現職教員研修ないしはINSETに携わる教育行政官（視学官含む）、教員養成校教員、校長・教頭あるいは同等レベルの幹部教員 2. 5年以上の研修経験を有する者 3. 英語に堪能な者			
内容	本邦研修期間	2011/1/10 ~ 2011/2/6		
【事前活動】 自国の現状や本研修に期待することをまとめ、ワーキングシートを作成・提出する。 【本邦研修】 1. 教育行政の役割、学校運営のあり方 日本の教育制度（国と地方教育行政、教育関連法・教育課題）、地方教育行政の仕組み、札幌市の教育・教育の重点、教育予算と学校事務 2. 現職教員研修 教員養成課程の仕組み、教育センターの役割と教員研修、指導主事の役割 3. 授業改善のための教員活動 学校訪問、教師との意見交換 4. アクションプラン カントリーレポート発表、ディスカッション、アクションプラン発表 【事後活動】 帰国後3ヶ月以内にアクションプラン進捗状況にかかる最終レポートを提出する。	主要協力機関	北方圏センター、札幌市教育センター		
	所管国内機関	JICA札幌		
	関係省庁			
	実施年度	2010年度から2012年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

南米地域 算数 Teaching Methods in Mathematics for South American Countries		地域別 課題解決 1084020
		分野課題 中：教育 小：初等教育
		定員：8名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修参加国の算数教育における課題解決に適した、児童の学習意欲を促す学習指導案及び算数教育改善に向けた活動計画が作成され、帰国後に関係者間で共有・検討される。</p> <p>【成果】 (1) 自国や所属組織の算数教育の抱える課題の整理・分析を行う。 (2) 日本の算数教育概要（歴史、制度、カリキュラム、学校現場等）を理解する。 (3) 授業研究手法についての理解を深め、自国の持つ課題に応じた1つの単元について学習指導案を作成、授業研究の実践を行う。 (4) 自国や所属組織の算数教育改善のための活動計画（アクションプラン）が作成され、所属組織に提案される。</p>	<p>【対象組織】 教育省の算数担当部門、地方教育行政機関の算数担当部門、小学校の算数担当部門</p> <p>【対象人材】 <職位> 小学校の主任教師、教育養成機関または現職教員研修機関の担当官、地方教育行政機関の算数指導主事 <職務経験> 小学校において、5年以上の算数の教師経験を有すること</p>	
内容	本邦研修期間	2010/11/4 ~ 2010/12/4
<p>【事前活動】 (1) インセプションレポートの作成</p> <p>【本邦活動】 (1) 日本の教育制度についての理解 日本の教育の歴史、教育制度・教育行政、学習指導要領・教育課程、日本の算数カリキュラム、現職教員研修のしくみ・役割等 (2) 教育現場の見学 小中学校（筑波大学附属小学校、茨城県内・東京都内の公立小中学校等）、教育研修センターなどの研修機関、県・市町村教育委員会等 (3) 学習指導案の作成、模擬授業研究の実施 具体的な単元を設定した学習指導案の作成、研修員間での模擬授業研究実施、講師との学習指導案検討 (4) 活動計画（アクションプラン）の作成及び発表</p> <p>【事後活動】 (1) ファイナルレポートの作成・提出 (帰国後3ヶ月を目処にアクションプランの進捗状況を報告)</p>	主要協力機関	筑波大学附属小学校
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善 II Improvement of school management in Sub-Saharan Africa II		地域別 課題解決 1084016
		分野課題 中：教育 小：初等教育
		定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 中央政府の教育行政機関、中央政府の選定する地方行政機関における教育局において、学校運営改善の取り組みを反映した初等教育機関における「学校運営における好事例集（案）」が作成され共有される。</p> <p>【成果】 (1) 自国における学校運営の状況が確認され、優先して対応すべき課題が抽出される。 (2) 学校運営上の優先課題（1年次対象）に関する好事例集（案）及び好事例をモデル校で実践するための具体的な学校運営改善計画が策定、共有される。 (3) 学校運営上の優先課題（2年次対象）に関する好事例集（案）及び好事例を地区で実践するための具体的な行政からの学校支援計画が策定、共有される。 (4) 学校運営上の優先課題（3年次対象）に関する好事例集（案）が策定され、好事例をモデル校で実践するための具体的な学校運営改善計画が策定、共有される。 (5) 取りまとめた好事例集（案）が関係者間で検討され、共有される。</p>	<p>【対象組織】 教育行政機関および教育行政機関に指定された初等教育機関</p> <p>【対象人材】 <職位> (1年次/3年次) 中央政府または中央政府の選定する地方行政機関の教育行政官と学校現場責任者（教育行政機関がモデルと認定した初等教育機関の運営責任者）但し、各国の状況に応じ、行政官のみに限定することも可能とする。 (2年次) 中央政府または中央政府の選定する地方行政機関の教育行政官 <職務経験> ・自身の職位において5年以上の実務経験を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/9/1 ~ 2010/10/15
<p>【研修内容1】 学校運営に関するSituation Analysis Reportの作成と関係者との共有、優先課題の設定、好事例集の全体構成の設定</p> <p>【研修内容2】 学校運営における教育行政機関および学校責任者の役割、地域と協働した学校運営の実現に向けた戦略、学校改善に向けた学内での学校運営の戦略、学内メンバーで取り組む学校運営課題（1年次）に関する好事例集（案）の策定/共有、モデル校での学校運営改善計画の策定/共有/実践</p> <p>【研修内容3】 日本における学校運営の取り組み、学校改善に向けた学校と行政で取り組む学校運営の戦略、学校と行政で取り組む学校運営課題（2年次）に関する好事例集（案）の策定/共有、モデル地区での行政からの学校支援計画の策定/共有/実践</p> <p>【研修内容4】 アクションプランのモニタリング、地域と協働した学校運営の実現に向けた戦略、学校改善に向けた地域と学校で取り組む学校運営の戦略、地域と学校で取り組む学校運営課題（3年次）に関する好事例集（案）の策定/共有、モデル校での学校運営改善計画の策定/共有/実践</p> <p>【研修内容5】 策定した好事例集（案）の取り纏めと報告、検討</p>	主要協力機関	国立大学法人 金沢大学
	所管国内機関	JICA北陸
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

英語圏サブサハラアフリカ理科授業評価改善 Improvement of Lesson Evaluation in Science for English-speaking Sub-Saharan African Countries		地域別 課題解決 1084083	
		分野課題 中：教育 小：初等教育 定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 研修参加国における理科初等教育の現職教員研修において、「良い授業」の視点に基づいた実践的かつ現地に適した授業評価手法の導入・開発計画が実施される。</p> <p>【成果】 (1) 自国の授業および授業評価に関する現状・課題が予備的に整理される。</p> <p>(2) 日本の授業評価の体系や実践の理解を通じて、自国の「良い授業」の視点や授業評価手法の課題が整理される。</p> <p>(3) 模擬授業を通じて、「良い授業」の視点を習得し、実践的かつ現地に適した授業評価手法を実践できる。</p> <p>(4) 理科初等教育の現職教員研修における実践的かつ現地に適した授業評価手法の導入・開発計画が作成される。</p> <p>(5) 研修参加国における理科初等教育の現職教員研修において、実践的かつ現地に適した授業評価手法の導入・開発計画が実施される。</p>	<p>【対象組織】 理科初等教育の現職教員研修実施機関</p> <p>【対象人材】 ・理科初等教育の現職教員研修における講師、授業研究指導者、視学官 ・3年以上の理数分野教員経験 ・理科初等教育現職教員研修において本研修成果を普及できる立場 ・日本の二国間協力受入機関あるいは関連機関に所属</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/31 ~ 2011/ 2/26	
<p>【事前活動】 各研修員による各国平均的授業風景ビデオの撮影、同授業に対する評価報告書の作成</p> <p>【本邦研修】 以下の項目に関する講義、実習、視察、討論を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義 日本の授業、授業評価・観察・監督手法、授業研究手法 ・実習 模擬授業案の作成、実施 ・視察 日本教員による授業の観察 ・討論 実践的かつ現地に適した授業評価手法導入・開発計画の作成・発表 ・意見交換 <p>【事後活動】 研修終了後6ヶ月以内に活用状況などをまとめた最終報告書を提出する。</p>	主要協力機関	大阪教育大学	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	大阪教育大学 http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/	

理数科教員資質向上(長期) Improvement of Mathematics and Science Teacher Education (Master's Degree: Mathematics and Science Education)		長期 中核人材 1081103	
		分野課題 中：教育 小：初等教育 定員：5名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 各国の理数科教育のカリキュラム開発や教員研修に関わる業務に携わる研修員が、修士論文の作成を通じて、自国の理数科教育の改善に求められる「生徒中心型」授業の実践手法や授業の改善過程である授業研究等の手法を習得する。</p> <p>【成果】 1. 課題の抽出作業や研究計画(案)の策定ができる。 2. 専門分野の学問的体系と教材開発にかかる基本的概念・理論を説明することができる。 3. 教員教育手法とその応用の留意点について説明することができる。 4. 自国の課題の解決に向けて、実践的な教材開発・改善策の提案ができる。</p>	<p>対象組織： JICAが実施中または実施予定のプロジェクトのカウンターパート機関(中央政府、地方政府、研究機関等において理数科教育に携わる機関。)</p> <p>対象人材： <職位> 当該国の関係省等で教員養成、教員研修に携わる中核的人材、JICAが現在実施中または今後実施予定のプロジェクトのカウンターパート <職務経験> 当該分野における実務経験3年以上</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 3/15 ~ 2013/ 3/15	
<p>【研修内容1(本邦/事前)】 研修員は、事前に自国の理数科教育のカリキュラム、教員養成、そして現職教育システムの現状と課題をまとめる。さらに、大学側と電子メールを用いて意見交換しながら、指導教員と研究計画(案)を策定し、レポートとして取りまとめる。</p> <p>【研修内容2(本邦)】 数学又は理科の科目内容の背景にある学問的体系を俯瞰し、説明できるとともに、生徒中心型授業の基礎となる教材の開発法を学び、これをもとに教材開発を行う。</p> <p>【研修内容3(本邦)】 日本と自国の教育行政構造を比較しながら、その共通性や背景となる法制について理解するとともに、日本における教員のキャリアに即した研修構造を踏まえ自国に適用可能な仕組み案についてレポートにまとめる。</p> <p>【研修内容4(本邦)】 自国の理数科教育の現状と課題を踏まえ、その解決に向けた理数科教材、授業案、授業研究が含まれた修士論文を作成し、修士号を取得する。</p>	主要協力機関	鳴門教育大学	
	所管国内機関	JICA四国	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	修士号の取得が可能	

成人識字教育 Literacy Education for Adults		集団 課題解決 1080057	
		分野課題 中：教育 小：ノンフォーマル教育	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	本研修は、社会的差別や貧困等による非識字の成人を対象とした識字教育について、参加国と日本及び第三国（タイ）の知見を交換することにより、実施体制や手法の改善に寄与することを目指すものである。 【案件目標】社会的に不利な立場にある成人を主な対象として識字教育を実施する行政機関、教育機関において、成人識字教育の効果を高めるための活動計画が実施される。 【単元目標】 - 第三国研修において、研修参加組織の課題が予備的に分析される。 - タイでの事例から、研修参加組織の課題及び課題に対する改善策が整理される。 - 日本の識字教育の事例から、研修参加組織の課題及び課題に対する改善策が整理される。 - 研修で得られた教訓から、研修参加組織の課題が分析され、成人識字教育の有効性を高めるための活動計画が作成される。	対象組織／人材	【対象組織】社会的に不利な立場にある成人（15歳以上）を主な対象として識字教育を実施する行政機関または教育組織 【対象者】 <職位>成人識字教育を実施する行政組織または教育機関の中堅職員 <経歴>成人識字教育の運営面または教育活動で5年以上の経験を有すること
内容	<p><ユネスコバンコク事務所での事前研修> ワークショップ：課題分析ワークショップ 講義：成人識字教育の世界的潮流 見学：タイのCommunity Learning Center (CLC) 等での成人識字教育現場、インタビュー、フィールド調査手法の紹介と実践 講義：タイの教育制度(変遷と現状) 議論：研修参加組織との比較と教訓</p> <p><本邦研修> 見学：夜間中学、公民館等での識字教育 講義：日本の教育制度(変遷と現状) 議論：研修参加組織との比較と教訓 ワークショップ：研修参加組織の課題の再分析 実習：改善活動計画作成、発表</p> <p><事後活動> 組織での議論、最終報告書の提出</p>	本邦研修期間	2011/ 2/ 7 ~ 2011/ 3/5
		主要協力機関	国立大学法人 大阪教育大学
		所管国内機関	JICA大阪
		関係省庁	
		実施年度	2010年度から2012年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	国立大学法人 大阪教育大学 http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/index.html

教員養成課程における教育改善方法の検討 Study on Education Improvement of Training Course of Teacher		集団 課題解決 1080077	
		分野課題 中：教育 小：高等教育	
		定員：9名 / 使用言語：英語	
目標／成果	【目標】 研修者が帰国後、自国の教員養成計画に参画し、日本の教育制度および教育方法を参照して、自国の教員養成教育の質の向上（カリキュラム作成、授業および教材研究、教員免許取得制度の整備）に有効な取組について提言することが可能な能力を修得する。 【成果】 (1) 日本や世界の教育制度・手法の理解 (2) 教育手法の活用法の習得 (3) 教員養成教育の質を向上するための手法の習得 (4) 自国の教員養成教育の改善案の作成	対象組織／人材	【対象組織】 教育省、教員養成大学および教員養成に準じる機関 【対象人材】 <職位>教育行政官、大学教員 <職務経歴>教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者 <その他>英語で研修を受講可能な者
内容	(1) 日本と外国の教育制度と教員免許制度および日本の教員養成大学の教育課程についての講義、附属小学校および中学校の教育現場の視察 (2) 教育の方法と技術についての講義、授業研究・教材研究に関する大学講義の参観、教科横断型教育（総合学習、国際理解教育、環境教育等）の体験研修、教育委員会関係者との懇談 (3) 教育素材収集法・情報管理法、学校における教材とマネジメントの実情調査、教育効果（授業評価）の測定法の習得、学校教員との懇談、教育関連施設等の見学 (4) 自国の教育の改善点の発表と内容の討論、研修において作成された改善案を自国の所属機関で提案し検討を行う。	本邦研修期間	2010/11/ 1 ~ 2010/11/27
		主要協力機関	宮城教育大学
		所管国内機関	JICA東北
		関係省庁	文部科学省
		実施年度	2008年度から2010年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	特になし

教員養成課程における教育改善方法の検討(中南米地域) Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Latin American Countries		集団 課題解決 1080092 分野課題 中：教育 小：高等教育 定員：7名 / 使用言語： 西語
目標/成果 【案件目標】 所属組織において教員養成教育の質の向上のためのアクションプランが策定され、検討される。 【成果】 (1) 自国の教員養成教育や所属組織の教員養成課程の現状・課題を整理する。 (2) 日本における教育の概要(歴史、教育行財政、学校制度、教員養成、現職教員研修等)を、その根底にある文化・社会的背景とともに理解する。 (3) 日本の教員養成課程について理解する。 (4) 研修レポート及び教員養成教育の質の向上のためのアクションプラン(案)を作成する。 (5) 情報共有のための機会を設定し、所属組織において帰国報告会を実施する。	対象組織/人材 本研修の帰国研修員が所属する①～③のいずれか 【対象組織】 ①初等教育の教員養成大学②初等教育の教育学部を有する一般の大学③初等教育の教員養成校 【対象人材】 ①初等教育の教員養成大学の責任者(学長、副学長、学部長、学科長、主任教授)②初等教育の教育学部を有する一般の大学の教員養成の責任者(教員養成を担う学部の学部長、学科長、主任教授)③初等教育の教員養成校の責任者(校長、教頭、教務主任)	
内容 【事前活動】 インセプションレポートの作成 【本邦研修】 (1) インセプションレポート発表、ディスカッション (2) (3) 講義、討論、演習、視察等を通じた教員養成課程における教育改善方法の検討に必要な知識・技術の習得。 ・日本の教育概要、教育行財政、学校教育制度、評価制度、学習指導要領・教科書の作り方と使い方、日本の教員養成の歴史 ・日本の大学での教員養成課程、教員養成カリキュラム ・現職教員研修、大学での教員研修 ・学級経営・学校経営能力、教材研究能力、カリキュラム開発能力の習得 (4) アクションプラン(案)の作成・発表 【事後活動】 ・アクションプラン(案)の所属組織内での共有及びアクションプランの策定・検討・ファイナルレポートの作成及び提出(帰国後半年を目処に提出)・帰国報告会TV会議による活動の進捗状況の共有	本邦研修期間 調整中 ～ 調整中 主要協力機関 筑波大学 所管国内機関 JICA筑波(研修市民) 関係省庁 文部科学省 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ 研修期間は10月下旬～12月上旬の中で1ヶ月程度実施予定。	

教員養成課程における教育改善方法の検討(アジア・アフリカ) Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Asian and African Countries		集団 課題解決 1080081 分野課題 中：教育 小：高等教育 定員：10名 / 使用言語： 英語
目標/成果 【案件目標】 途上国の教員養成研修の質の向上(教員養成・現職教員研修制度、教員免許制度、カリキュラム、授業づくりの手法等)にかかる改善計画が立案される【成果】 (1) 自国・所属組織の課題を明確にするとともに、他国との比較を行い、共通の問題点を把握する (2) 日本の「良い授業(良い教師)」の全体像を把握する (3) 日本の教員養成の全体像を把握する (4) 教員養成課程での教育について理解・探求する (5) 参加者と議論しながら日本で得た新しいアイデア、適応可能な事項を取りまとめる	対象組織/人材 【対象組織】 教育省、教員養成大学および教員養成に準じる機関 【対象人材】 <職位>教育行政官、教員養成課程の教員 <職務経験>教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者	
内容 【事前活動】 インセプションレポートの作成 【本邦研修】 (1) インセプションレポートの発表 (2) 日本(千葉県)で求められる教師像、教員免許制度、教員採用試験、学校教育現場の実際-良い授業(児童中心型授業)と教師の役割 (3) 日本の教員養成課程の歴史的変遷、現在に至る経緯、教員養成に関する国際的動向(他国との比較)、教育学部と付属小中学校との関係、教員養成カリキュラム(教職科目・教科専門科目のバランス)、現職教員研修との橋渡し (4) 教員養成課程の実際、授業作り(教材研究、指導案作成、効果的な教授法)、学級運営(朝礼、給食指導、休み時間の指導)、教育実習 (5) 日本で学んだことをまとめ、自国での活動計画案を作成する 【事後活動】 (1) 本邦で作成したアクションプランを所属機関に報告し実施を検討 (2) 検討後、計画案に基づき活動を行い、進捗状況をプログレスレポートに取りまとめ提出する	本邦研修期間 2010/11/18 ～ 2010/12/19 主要協力機関 千葉大学 所管国内機関 JICA東京(人間開発) 関係省庁 文部科学省 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ	